

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第44期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	2,532,774	2,421,414	11,251,525
経常利益 (千円)	66,289	79,862	685,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,366	57,270	482,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,576	95,775	532,554
純資産額 (千円)	4,504,596	4,956,427	5,029,253
総資産額 (千円)	6,370,039	6,592,202	7,465,988
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.79	9.76	82.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.72	9.66	81.96
自己資本比率 (%)	70.4	74.8	67.1

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益の回復、雇用環境の改善が続くなど穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、米国新政権の政策動向の不透明感等により依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に引き続き高い成長を遂げており、今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。

このような環境の中、当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創る市場創造型事業を追求することで、付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指しております。そのために、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、コンテンツ企画、システム開発、サプライチェーンマネジメント、コンサルティングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進しております。具体的には消費者と店頭商品をつなげるSNSの機能を組み込んだ当社グループ独自のサービスを開発し、デジタル領域での対応力を高め、受注が増加しました。今後は業務提携等によりデジタル領域を拡大させていくとともに、当社の得意とする店頭施策を組み合わせた企画提案を行うことで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、化粧品・トイレットリー業界において売上が大きく伸びることができました。人気キャラクターとのタイアップ企画による店頭施策により受注した案件に対し、WEBテクノロジーを融合させたことで販売領域を大きく拡大し、販売高は増加しました。また、ファッション・アクセサリー業界では、前連結会計年度に引き続き、大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの一括受注を獲得することができました。一方、流通・小売業界では前第1四半期連結累計期間において、大型のタイアップ企画が採用され実施されましたが、当第1四半期連結累計期間においては同規模の案件が発生しなかったことから大きく減少する結果となりました。しかしながら、通期見通しでは概ね計画通りに進捗しており顧客との良好な関係性を維持しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は化粧品・トイレットリー業界及びファッション・アクセサリー業界向けの売上が増加したものの、流通・小売業界向けの前第1四半期連結累計期間における特需を補うに至らず、売上高は2,421百万円（前年同期比4.4%減）と減収になりました。また売上高の減少に伴い売上総利益は減少いたしました。受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益率は前年同期比で0.7ポイント上回る結果となりました。一方、販売費及び一般管理費については、予算執行の厳格化により、622百万円（同1.8%減）に抑えることができたため、営業利益は73百万円（同3.1%減）の減益にとどまりました。一方、前第1四半期連結累計期間と比較して、為替差損を中心として営業外費用が大幅に減少したことから、経常利益は79百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（同11.5%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,521百万円(前連結会計年度末6,455百万円)となり、934百万円減少しました。主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,079百万円減少したためであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,071百万円(同1,010百万円)となり、60百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が54百万円増加したためであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,322百万円(同2,125百万円)となり、802百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が643百万円、未払法人税等が115百万円、賞与引当金が75百万円減少したためであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は312百万円(同311百万円)となり、1百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円、退職給付に係る負債が3百万円減少しましたが、繰延税金負債が16百万円増加したためであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,956百万円(同5,029百万円)となり、72百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により57百万円増加しましたが、剰余金の配当により176百万円減少したためであります。

## (3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

## 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	38,038	113.6
合計	38,038	113.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

#### 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,450,674	89.7
海外(中国)仕入	227,978	115.7
合計	1,678,653	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車・関連品	362,336	97.8
ファッション・アクセサリ	351,487	147.1
情報・通信	210,389	100.8
飲料・嗜好品	197,739	97.8
化粧品・トイレタリー	195,783	194.6
薬品・医療用品	178,010	84.1
流通・小売業	166,258	40.2
金融・保険	148,693	121.4
不動産・住宅設備	130,046	116.6
外食・各種サービス	98,972	88.7
食品	74,704	74.3
その他	306,993	90.2
合計	2,421,414	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,872,300	58,723	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,723	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	366,900		366,900	5.88
計		366,900		366,900	5.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,252,129	3,450,012
受取手形及び売掛金	2,812,012	1,732,932
有価証券	89,816	89,625
制作支出金	123,070	97,752
製品	5,549	19,675
原材料	19,088	18,076
繰延税金資産	56,580	27,350
その他	97,957	86,080
貸倒引当金	913	363
流動資産合計	6,455,290	5,521,142
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	213,238	211,301
無形固定資産	23,637	22,428
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	357,929	412,343
繰延税金資産	5,487	5,627
保険積立金	168,839	173,488
敷金及び保証金	220,719	225,023
その他	24,076	24,076
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	773,821	837,329
固定資産合計	1,010,698	1,071,059
<b>資産合計</b>	<b>7,465,988</b>	<b>6,592,202</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,264	996,707
未払法人税等	120,970	5,015
賞与引当金	133,300	57,900
役員賞与引当金	22,000	-
その他	208,876	263,161
流動負債合計	2,125,411	1,322,784
固定負債		
繰延税金負債	41,889	58,566
退職給付に係る負債	89,625	86,430
役員退職慰労引当金	179,809	167,993
固定負債合計	311,324	312,990
負債合計	2,436,735	1,635,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	88,897	91,824
利益剰余金	4,512,175	4,393,389
自己株式	213,182	210,600
株主資本合計	4,837,889	4,724,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,004	203,832
繰延ヘッジ損益	110	275
為替換算調整勘定	6,051	6,021
退職給付に係る調整累計額	2,431	1,890
その他の包括利益累計額合計	169,735	208,239
新株予約権	21,629	23,574
純資産合計	5,029,253	4,956,427
負債純資産合計	7,465,988	6,592,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,532,774	2,421,414
売上原価	1,823,419	1,725,547
売上総利益	709,354	695,867
販売費及び一般管理費	633,199	622,088
営業利益	76,155	73,778
営業外収益		
受取利息	121	146
受取配当金	2,497	2,913
為替差益	-	1,208
受取保険金	-	1,264
その他	1,051	558
営業外収益合計	3,671	6,090
営業外費用		
支払利息	42	5
為替差損	12,863	-
その他	630	0
営業外費用合計	13,536	6
経常利益	66,289	79,862
特別利益		
保険解約返戻金	11,270	7,351
特別利益合計	11,270	7,351
税金等調整前四半期純利益	77,560	87,214
法人税、住民税及び事業税	642	646
法人税等調整額	25,552	29,296
法人税等合計	26,194	29,943
四半期純利益	51,366	57,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,366	57,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	51,366	57,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,131	37,828
繰延ヘッジ損益	289	164
為替換算調整勘定	3,212	30
退職給付に係る調整額	265	541
その他の包括利益合計	12,789	38,504
四半期包括利益	38,576	95,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,576	95,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	8,111千円	7,868千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	176,056	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,366	57,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,366	57,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,840	5,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	52	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,056千円
1株当たりの金額	30.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株 式 会 社 C D G  
取 締 役 会 御 中

### 有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。